

国の施策変更に伴う地方負担に対する緊急意見

この度、政府の行政刷新会議において、地方交付税は抜本的に見直すとされ、また、財源措置が示されない中で一部の事業を地方等へ移管するとされた。この他にも、地方の実情を十分勘案せずに施策変更がなされようとしている事案があり、地方行財政への影響が懸念される場所である。

本市が普通交付税の交付を受けることなく行財政運営が可能なのは、行財政改革に徹底して取り組むとともに、住民福祉の充実、産業振興、都市機能の活性化等の施策推進にたゆまぬ努力を続けてきたからにほかならない。

地方への負担の押し付けは、こうした都市経営基盤の確立に向けた努力、川崎再生から「新たな飛躍」への取組に水を差すこととなる。

今後の国の施策変更にあたっては、本市を含む大都市の意見を十分に反映させ、三党連立政権合意書にある「地方が自由に使えるお金を増やし、自治体が地域のニーズに適切に応えられるようにする。」に沿った対応をされ、地方財政に影響が及ぶことのないよう、以下の点について強く要請する。

総括的事項

- 新たに地方の役割となる事業については、全ての団体に対して、必要な財源が確実に措置されなければならない。したがって、国庫補助負担金の廃止に伴う地方への財源措置では、地方交付税や財政力等による調整を念頭においた交付金で措置することなく、必要額全額を税源移譲により措置すること。
- 国の政策誘導で進めてきたことを地域の実情を十分に踏まえることなく、国の都合により廃止・変更することは、国の財政負担の地方への付け替えであり、このようなことを行うべきではない。

個別事項

1 まちづくり関連事業

まちづくり関連事業を地方に移管するにあたっては、交付税措置や地域活性化・公共投資臨時交付金等のように財政力により交付額を調整するのではなく、まちづくりを目的とした財源として、必要額全額を確保すること。

2 ナノテクノロジー産学共同研究拠点施設整備事業

環境・ライフサイエンス分野など、将来の産業を支える様々な研究の基礎技術となるナノテクノロジーについては、産学共同研究を加速させるため不可欠な拠点整備に必要な財源措置を講じること。

3 幼稚園保育料の国庫補助単価変更

川崎市では、市民税所得割 183,000 円超の世帯に対しても、市の単独事業として補助を行っているが、今回の見直しにより、補助単価に逆転が生じ、市に負担が押し付けられる懸念がある。

国の施策で補助単価を変更する場合には、地方に負担を生じさせないようにすること。

4 教育施策関連事業

○ 英語教育改革総合プラン（英語ノート）

英語ノートは、指導要領の改訂に伴って、平成 23 年度から必修化される小学校 5・6 年生の英語活動の実施に必要不可欠な教材であり、従来の方針通り全額国庫負担による全児童への無償配布に必要な財政措置を講ずること。

○ 農村漁村におけるふるさと生活体験推進校

大都市圏に位置する本市児童生徒にとって、農山漁村での自然体験や農作業体験等は心の成長にとって代え難い体験であり、かつ有益なものであるため、本モデル事業の継続実施に必要な財政措置を講ずること。

○ 理科支援員等配置事業

理科支援員の配置は、新学習指導要領に示された理科教育の充実に向けて、児童の充実した体験学習を行うために必要不可欠な人材配置であるため、事業の継続に必要な財政措置を講ずること。

○ 公立学校施設整備事業

公立学校施設整備事業については、学校の耐震化事業に特化すべきとの意見が示されているが、学校施設整備の課題は、耐震補強が完了した校舎の老朽化対策や学校トイレの快適化、児童生徒の増加に対応するための校舎増築等、耐震化だけに留まらない。

安全で快適な教育環境を十分に確保するため、国庫補助を耐震化事業に特化することなく、校舎等新增改築事業や大規模改造事業等についても計画事業量に見合う財政措置を講ずること。

平成 21 年 12 月 7 日

川崎市市長 阿部 孝夫

まちづくり関連事業の地方への移管に係る要望

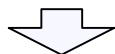
まちづくり関連事業を地方に移管するにあたっては、交付税措置や地域活性化・公共投資臨時交付金等のように財政力により交付額を調整するのではなく、まちづくりを目的とした財源として、必要額全額を確保すること。

○まちづくり関連事業（市街地再開発事業、都市・地域交通戦略推進事業、都市再生推進事業、まちづくり交付金、みなと振興交付金）

【まちづくり関連事業の一例】

■まちづくり交付金制度

- ・国費率は、事業費に対して概ね4割
- ・交付対象事業は起債が可能で、起債の充当率は、概ね70%
（ソフト事業、間接交付事業は対象外）



- ・大都市におけるまちづくり整備では、貴重な財源となっている。

国費 40%	A(60%)	
	起債 (A×70%) 42%	一般 財源等 18%

○川崎市における影響額（平成21年度予算ベース）

（単位：百万円）

平成21年度 予算		補助対象事業費	国費	市債	一般財源等
	市街地再開発事業	698	389	0	309
	都市・地域交通戦略推進事業	209	70	97	42
	まちづくり交付金充当事業	26,537	5,530	13,502	7,505
	合 計	27,444	5,989	13,599	7,856

財政力により交付額が調整されると、

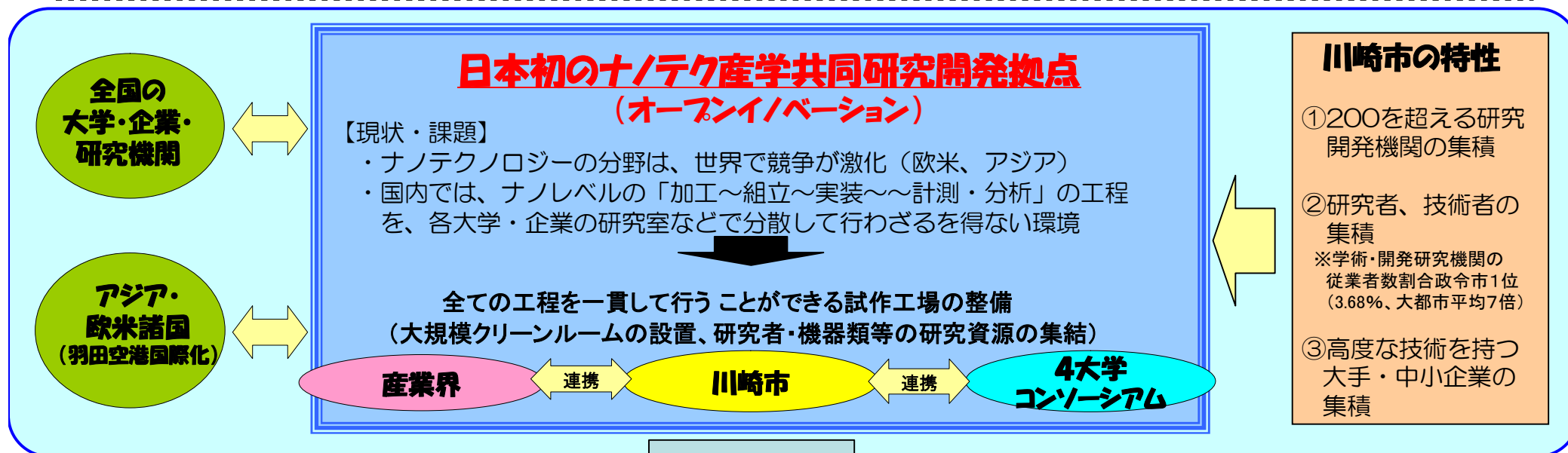
約60億円の財源確保が困難となる。



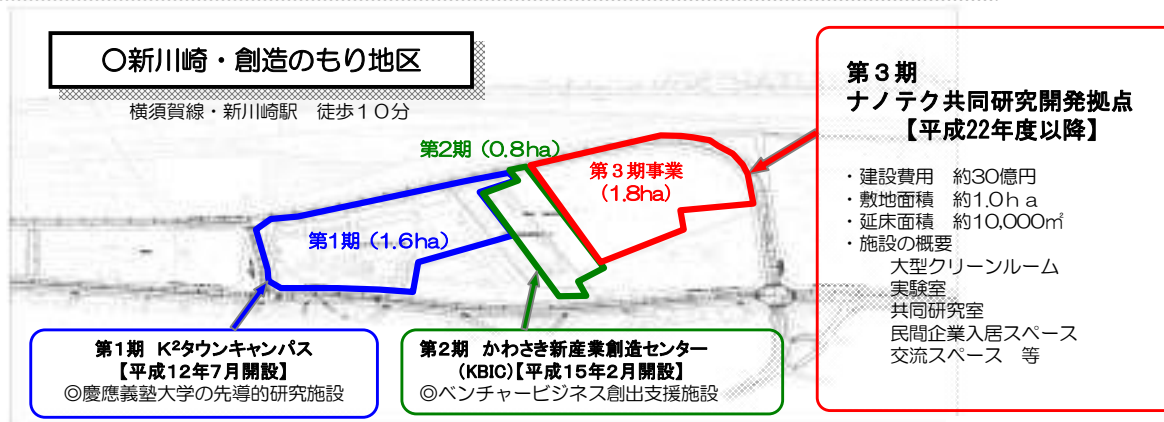
まちづくり事業が停滞し、特に、民間事業者の費用負担や事業の遅れに伴う金利負担が増加する。

世界をリードし、日本の成長戦略となる ナノテクノロジー産学共同研究開発拠点施設の整備について

【目的】①日本経済の活性化・成長戦略、国際競争力の向上、②環境・エネルギー、ライフサイエンス分野での国際貢献

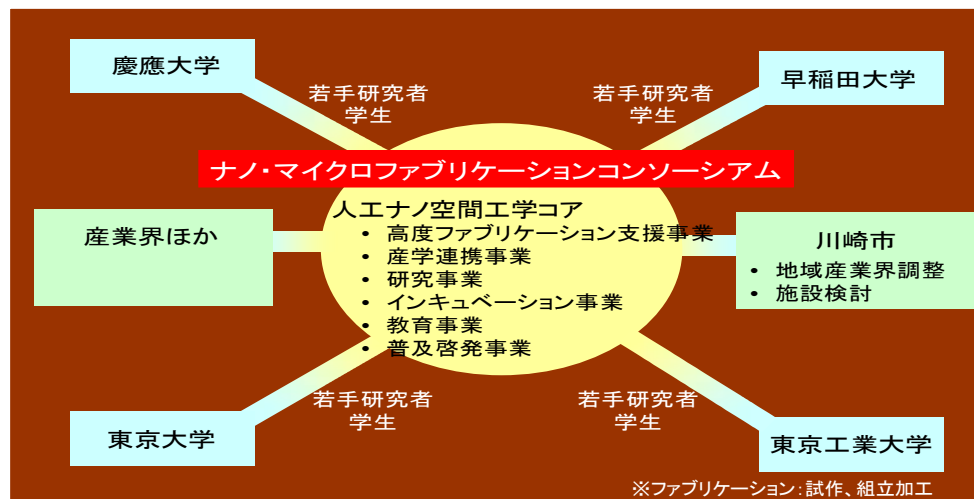


ナノテクノロジーを製品化・産業化することによる、人々の生活に貢献する新しい価値の創造



ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと世界の拠点状況

○4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアム



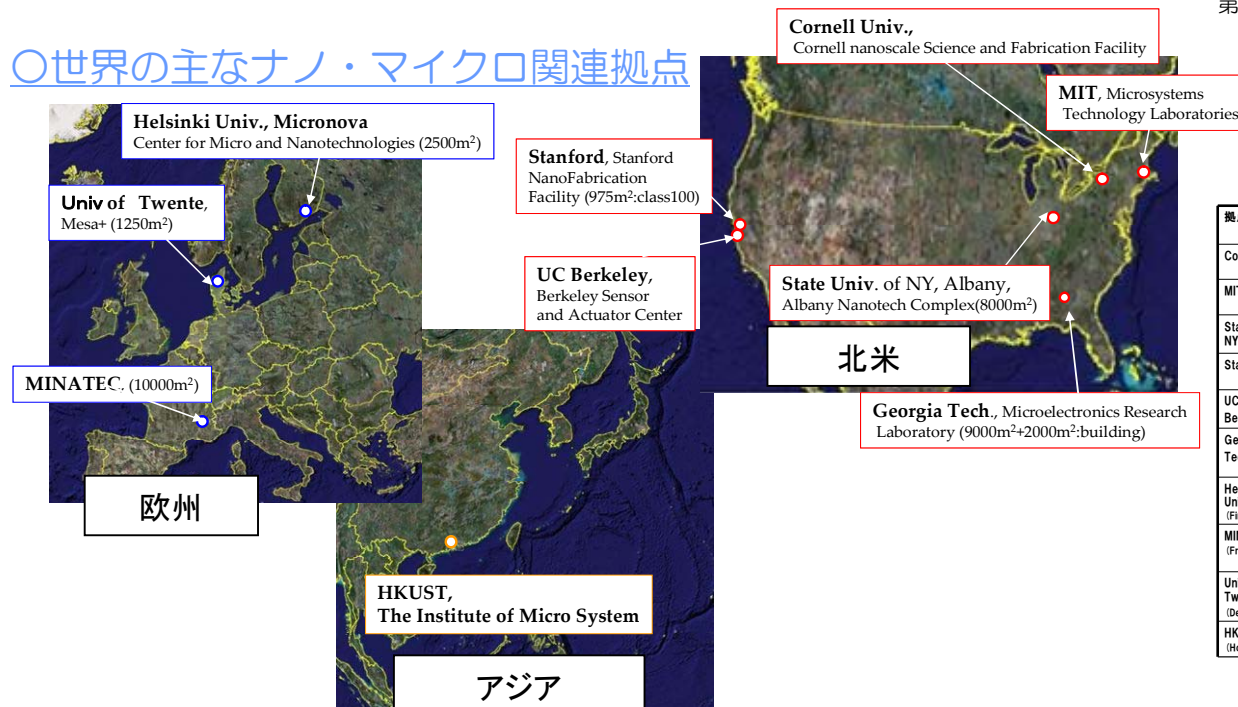
2009.2.16撮影

2008. 3 4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアム発足
(幹事校: 東京大学)

2009. 2 塾長、総長、学長による協力に関する合意

2009. 4 かわさき新産業創造センター (KBIC・川崎市幸区) を拠点に活動
第1段階 (延床: 約300m²)

○世界の主なナノ・マイクロ関連拠点



拠点	ラボ	クリーンルーム	ユーザー	ナノ製作	化学	バイオ	MEMS	材料	電子
Cornell Univ.	Cornell Nanoscale Science and Fabrication Facility	1500m ²	>700 Users	○	○	○	○	○	○
MIT	Microsystem Technology Laboratories	700m ²	>350 Users	△	○	○	○	△	○
State Univ. NY, Albany	Albany Nanotechnology Complex	8,000m ²	>2500 Researchers	○	△	△	○	○	○
Stanford	Stanford NanoFabrication Facility	975m ²	>600 Users	○	○	○	○	△	○
UC Berkeley	Berkeley Sensor and Actuator Center	資料無し	120 Grads	△	○	○	○	△	○
Georgia Tech.	Microelectronics Research Laboratory	700m ² , 建物 11,000m ²	50 Facilities, 120 Grads	○	△	○	○	○	○
Helsinki Univ. (Finland)	MicroNova	2,500m ²	60 Ph.D., 300 Researchers	○	△	△	○	○	○
MINATEC (France)	MINATEC	10,000m ²	200 Ph.D., 2000 Researchers	○	○	○	○	○	○
Univ. of Twente (Denmark)	MESA+	1,250m ²	250 Ph.D., Postdocs	○	○	○	○	○	○
HKUST (Hong Kong)	The Institute of Micro System	700m ²		△	○	○	○	△	△

マイクロファブリケーション施設の特徴

ナノから身の丈サイズまで、基礎から商品化まで世界的拠点へ

クリーンルーム(800m²)
+ 実験室



ナノ分析
環境SEM・TEMなど



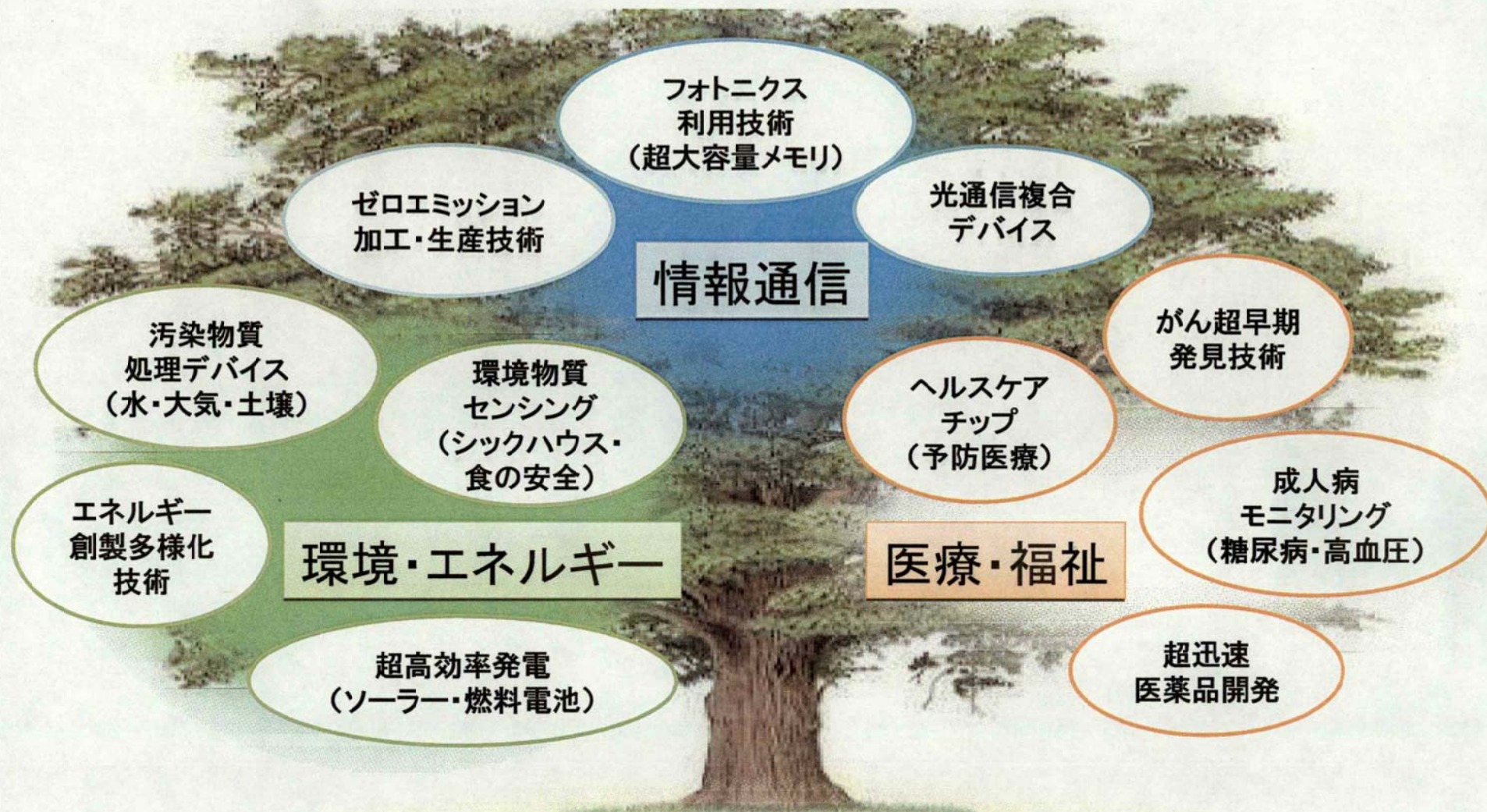
ナノからマクロサイズまでカバーする
最先端加工・分析装置

ナノ加工
電子線描画装置・
レーザー加工装置など

マイクロ加工
フォトリソグラフィー・
ガラス加工装置など

アセンブリ・実装
ダイシングソー・
ワイヤボンダなど

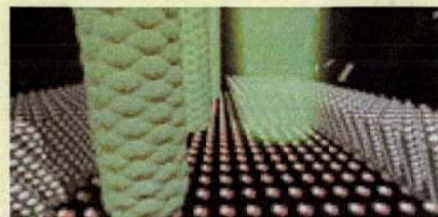
実験ステーション
(流体・光・MEMS・バイオ)



ナノ・マイクロ基盤技術



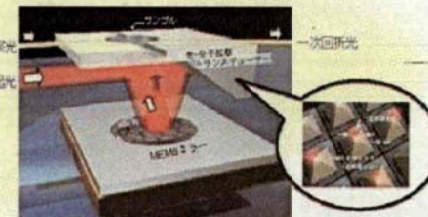
ナノ加工表面



カーボンナノチューブ応用技術



埋込みレーザー技術



ナノ物性センシング

幼稚園就園奨励費補助の国庫補助単価変更に係る影響について

川崎市

国の概算要求では、低所得者への給付の重点化から、補助単価を見直し、区分Ⅳの単価を引下げ、区分Ⅰ～Ⅲの単価を上げることとしている。

区 分		平成22年度 補助単価		平成21年度 補助単価	川崎市対象人数 (H21予算)	
国庫補助事業						
Ⅰ	生活保護世帯	299,000円		153,500円	879人	1/4 国庫補助 3/4 市費 国制度中 84%
Ⅱ	市民税非課税世帯	251,000円				
	均等割のみ課税世帯	251,000円		116,300円	173人	
Ⅲ	市民税所得割 34,500円以下	125,000円		88,400円	996人	
Ⅳ	市民税所得割 183,000円以下	25,000円	37,200円減	62,200円	10,892人	
川崎市単独事業		⇕ 逆転が生じる			12,940人	
Ⅴ	市民税所得割 183,000円超	48,000円		48,000円	12,129人	全額 市費
					25,069人	

川崎市では、市民税所得割183,000円超の世帯に対しても、市の単独事業として補助を行っているが、今回の見直しにより、補助単価に逆転が生じる。

これを解消するために、区分Ⅳに市の上乗せ補助(37,200円)を行うと、3億円弱の市費が必要となる。

国は、施策を変更する際には、地方の実情を把握し、地方に負担を押し付けることにならないようにするべきである。

英語教育改革総合プラン(英語ノート)事業廃止に係る影響について

趣旨:

- ◎ 主たる教材である英語ノートが配付されないことにより、
小学校外国語活動が十分に実施できないことが予想される。
- ◎ 国は平成23年度以降も
小学校5・6年生の全児童に英語ノートが無償で配布する財政措置を講ずるべきである。

○英語ノート配布の対象人員は、22,000人。

○これまで国事業として印刷し各児童に配布されていたものを廃止すると、
各自治体において印刷配布をする必要が生じる。
(市単独経費による印刷製本費の執行が新たに必要になる。)

本市影響額の試算(英語ノートを市内5・6年生の全児童に配付するに必要な経費)

5年生用 11,000部 × 257円 × 1.05=2,968,350円

6年生用 11,000部 × 257円 × 1.05=2,968,350円

合計 5,936,700円 の経費負担増となる

豊かな体験活動の国庫補助変更に係る影響について

趣旨：国として行わない事業とすることで、市費負担となる可能性がある。
これまで国が積極的に推進してきた施策・事業を変更する際には、各自治体の取り組みや受け入れ先の現状を把握し、地方に負担を押し付けることにならないようにするべきである。

豊かな体験活動の補助 補助額と国庫補助単価

区 分	平成22年度				平成21年度			
	補助額	国庫補助単価	対象校		補助額	国庫補助単価	対象校	
豊かな体験活動推進事業(5校)	20,000,000円	4,000,000円	5校	←	10,500,000円	3,500,000円	3校	全額国庫

本市では、国の施策に沿って平成20年度から全額国庫補助により、従前より行っていた自然教室を活用し、本市の友好都市である「富士見町」の協力を得て、20年度1校、21年度3校と拡充を図ってきており、平成22年度には5校に拡充する計画を立てている。
これに基づき、学校への希望調査や受け入れ先の富士見町との調整も既に行われている現状である。
そのような中で、国の事業補助がない場合、全額を市単独経費で執行する必要性が生じる。

影響額試算
5校実施による市費増額・・4,000千円×5校＝20,000千円

理科支援員等配置事業廃止に係る影響について

趣旨：理科支援員の突然の配置停止は、小学校理科授業における観察・実験活動に大きな影響を及ぼす。
 国は平成22年度も理科支援員等の配置事業を継続すべきである。

理科支援員等配置事業経費

区 分	平成22年度				平成21年度			
	補助額	国庫補助単価	配置学級		補助額	国庫補助単価	配置学級	
理科支援員等配置事業経費	48,998,000円	-	700	←	45,300,000円	-	660	全額国庫

国の補助廃止をしてしまうと、5・6年生の理科授業の充実はもとより、教員の授業力の向上、理科室の充実、校内観察園等の充実が図られず、学習環境が整わないことになる。

影響額試算
 理科支援員の配置700学級、コーディネーターの設置、その他経費(需用費・役務費)・・・48,998千円

公立学校施設整備事業「『耐震化に特化』した場合の影響」

「耐震化に特化」することにより、本事業に含まれる「公立学校施設整備費負担金」「安全・安心な学校づくり交付金」のうち、新增築・危険改築・大規模改造等の事業が国庫補助対象ではなくなるため、児童生徒の増加に対応するための増築、構造上危険な状態にある校舎の改築、学校トイレの快適化等の教育環境整備の実施が困難となる。

	事業区分	H22川崎市計画事業
公立学校施設整備費負担金	○新增築 教室不足を解消するために、校舎・体育館を新築・増築するもの ○統合 小中学校を適正な規模にするため、統合したことによって必要になった校舎・体育館を新築・増築するもの	今井小、末長小他8校 桜本小
安全・安心な学校づくり交付金	○耐震補強 I s 値（構造耐震指標）が0.7未満の建物を補強するもの ○不適格改築 I s 値（構造耐震指標）が0.3未満の建物を改築するもの等 ○危険改築 構造上危険な状態にあるもの（耐力度が4,500点以下の建物） ○大規模改造 経年で発生する建物の損傷・機能低下に対する復旧措置等により、教育環境の改善・建物の耐久性の確保を図るもの ○学校体育諸施設整備 学校における水泳プール・武道場等の体育施設の整備をするもの ○学校給食施設整備 学校における学校給食施設の整備をするもの ○地デジ・校内LAN（学校ICT環境整備関係） 学校のICT環境の整備推進を図るもの	旭町小他2校 東高津小・西中原中他6校 東高津小・西中原中他3校 桜本小・西中原中他43校 東高津小・宮内小他2校 東高津小・宮内小他2校 地デジ93校・校内LAN37校

耐震化事業